

平成 27 年度

古河市当初予算大綱



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱 目次

1. 予算編成の基本的考え方	1
2. 予算の概要	1
(1) 予算規模	1
(2) 歳入（一般会計）	2
(3) 財源の状況等（一般会計）	7
(4) 将来負担等（推計）	10
(5) 歳出（一般会計）	11
(6) 特別会計当初予算	14
(7) 水道事業会計当初予算	15
3. 主な事業の概要	16
教育文化	16
福祉健康	18
生活環境	19
コミュニティ・行政	19
産業労働	20
都市基盤	21

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整してある

平成 27 年度古河市当初予算の概要

1. 予算編成の基本的考え方

国は、経済再生と財政再建の両立を実現すべく、地方創生をはじめとする経済の好循環と中長期の発展につなげる取組を強力に推進することを基本に平成 27 年度予算案を作成した。

地方財政計画においても、地方が地方創生に取り組みつつ安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額に地方創生のための財源等を上乘せし、平成 26 年度の水準を相当程度上回る額としている。

古河市の平成 27 年度予算については、多様化する市民のニーズに的確に対応し喫緊の課題に対処する一方で、合併 10 周年を迎え、更なる飛躍と発展の出発点として位置づけながら、国が進める地方創生の方針を踏まえ、「若者に選ばれるまちづくり」を念頭に中長期的な視点から将来を見通し、若者の定住促進を図るため子育て支援や教育環境の整備に一層力を入れるとともに、財政の健全性を維持しつつ、限られた財源を有効かつ積極的に活用しながら編成した。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

① 一般会計予算額 498.3 億円 (対前年度 +14.3 億円 +3.0%)

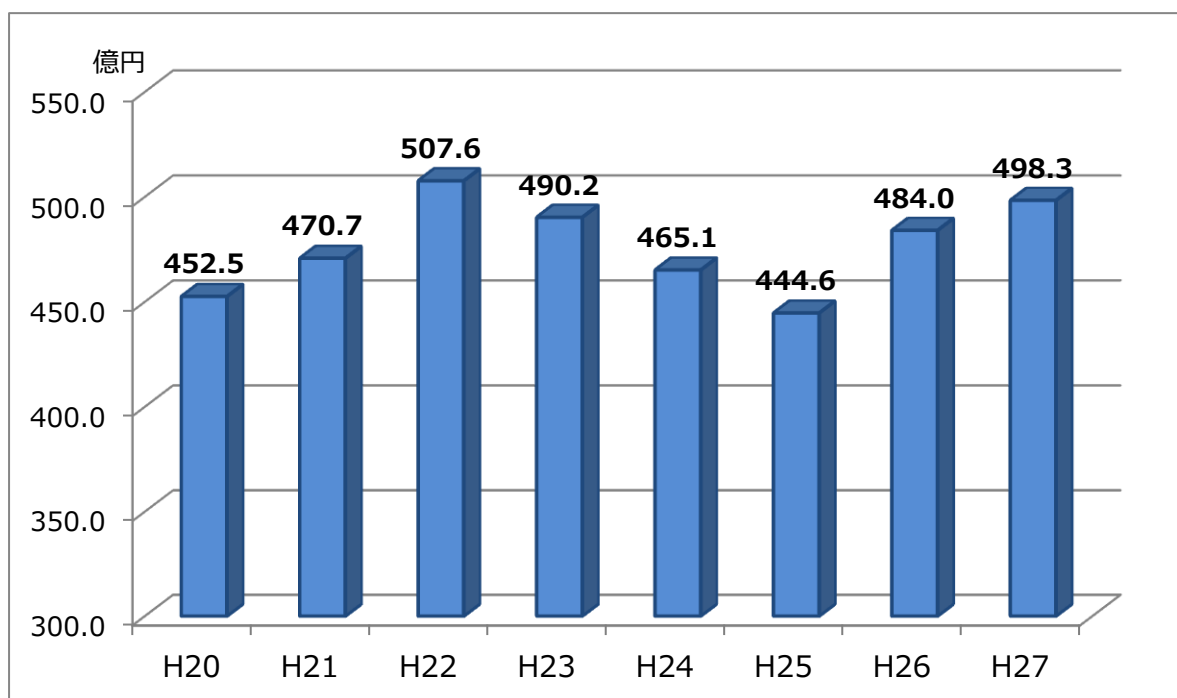
一般会計予算規模は、合併以来 2 番目の規模となり、前年度当初予算対比では 14 億 3 千万円 3.0%の増となった。

(単位：百万円、%)

会計名	H27	H26	増減	率
一般会計	49,830	48,400	1,430	3.0
特別会計	36,050	33,503	2,547	7.6
小計	85,880	81,903	3,977	4.9
水道事業会計	4,037	4,477	△ 440	△ 9.8
合計	89,917	86,380	3,537	4.1

※水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計当初予算額の推移



一般会計当初予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
伸び率	0.4	4.0	7.8	△3.4	△5.1	△4.4	8.9	3.0
※地方財政計画規模の伸び率	0.3	△1.0	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3

一般会計＋特別会計（水道事業除く）予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
伸び率	△8.0	1.8	5.2	△1.9	△2.0	△1.5	7.4	4.9

(2) 歳入（一般会計）

【主な増減内容】

- ・ 歳入総額は、国の社会保障制度の拡充等による国庫及び県支出金の増や、地方消費税税率の引き上げ後の税収平年度化による地方消費税交付金の増等により、全体で14億3,000万円3.0%の増。
- ・ 市税は、固定資産税が減収となるものの、市民税の増収により全体で5,000万円0.3%の増。
- ・ 地方交付税は普通交付税で地方財政計画を基本として地方消費税交付金等の収入増と地方歳出の増を見込んだこと等により、前年度同額を計上。
- ・ 地方債は、合併特例債が16億6,100万円の減となり、全体で11億6,000万円16.5%の減。

平成 27 年度 当初予算 歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目	H27	H26	増減	率
市税	19,209	19,159	50	0.3
地方譲与税	459	474	△ 15	△ 3.2
利子割交付金	26	35	△ 9	△ 25.7
配当割交付金	125	68	57	83.8
株式等譲渡所得割交付金	59	4	55	1375.0
地方消費税交付金	2,180	1,662	518	31.2
ゴルフ場利用税交付金	19	19	0	0.0
自動車取得税交付金	52	55	△ 3	△ 5.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
地方特例交付金	84	85	△ 1	△ 1.2
地方交付税	6,860	6,860	0	0.0
交通安全対策特別交付金	23	24	△ 1	△ 4.6
分担金及び負担金	551	513	38	7.3
使用料及び手数料	400	394	6	1.3
国庫支出金	7,661	6,630	1,031	15.6
県支出金	3,641	3,023	618	20.5
財産収入・寄附金	17	23	△ 6	△ 27.3
繰入金	865	624	241	38.7
繰越金	600	600	0	0.0
諸収入	1,111	1,100	11	1.0
市債（地方債）	5,887	7,047	△ 1,160	△ 16.5
合 計	49,830	48,400	1,430	3.0

※増減率は、実数値による算出値

① 市 税

192 億 900 万円

(対前年度 +5,000 万円 +0.3%)

市税は、固定資産評価替えに伴い固定資産税が減収となるものの、給与所得の増加傾向による個人市民税の増収により全体で 5,000 万円 0.3%の増。

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	H27	H26	増減	率	主な理由
個人市民税	7,066	6,966	100	1.4	給与所得の増加が見込める
法人市民税	1,835	1,803	32	1.8	法人税率の引き下げがあるものの住宅関連業種等の伸びが見込める
固定資産税	7,802	7,815	△ 13	△ 0.2	評価替えによる減
軽自動車税	285	281	4	1.4	登録台数の増
たばこ税	1,184	1,226	△ 42	△ 3.4	売渡し本数の減
都市計画税	1,022	1,053	△ 31	△ 2.9	評価替えによる減
国有資産等	15	15	0	0.0	
合計	19,209	19,159	50	0.3	

市税伸び率推移

(単位：%)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
当初予算	2.7	△1.3	△6.4	1.0	0.0	0.9	1.2	0.3
決算	0.5	△5.2	△1.8	1.5	0.1	0.1	1.6*	－

* 決算欄 H26 は 3 月補正後の予算額との比較による伸び率

② 地方消費税交付金

21 億 8,000 万円

(対前年度 +5 億 1,800 万円 +31.2%)

地方消費税交付金は、消費税率引き上げ（1%→1.7%）後の税収平年度化に伴い前年度当初予算対比で 5 億 1,800 万円 31.2%の増となっており、地方消費税率の引き上げに伴う市町村交付金の増分（0.7%）全体額 9 億円は、子ども・子育て支援新制度事業、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充てる。

③ 地方交付税

68 億 6,000 万円

(対前年度 同額)

地方交付税は地方財政計画を基本として、前年度同額を見込んでいる。

・普通交付税	63 億円	(対前年度 同額)
・特別交付税	5 億 6,000 万円	(対前年度 同額)

④ 地方債

58 億 8,700 万円

(対前年度 △11 億 6,000 万円 △16.5%)

地方債のうち合併特例債は、前年度当初予算対比で 16 億 6,100 万円 45.2%の減となり、発行額全体の 34.2%を占める。また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、23 億円で 2 億円 8.0%の減となり、全体の 39.1%を占める。

・合併特例債発行額

20 億 1,300 万円

(対前年度 △16 億 6,100 万円 △45.2%)

合併特例債発行額の推移

(単位：億円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
28.9	67.2	37.1	46.2	41.2	30.2	43.8	20.1

※H20～H25 は決算額、H26 は見込額（繰越分含む）、H27 は当初予算額

平成 27 年度末現在見込み

(単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
338.7	486.8	148.1

合併特例債発行事業

(単位：百万円)

事業名	発行額	事業名	発行額
子育て広場整備事業	56.7	仁連江口線道路整備事業	3.9
斎場環境整備事業	142.4	ネーブルパーク整備事業	57.6
道路新設改良事業	591.5	古河第一小学校改築事業(体育館)	488.6
古河駅西口地区整備事業	18.4	古河第二小学校改築事業(体育館)	241.3
筑西幹線道路整備事業	44.0	小学校散水栓設備整備事業	58.7
三和地区公園整備事業	4.8	仁連地区都市再生整備事業	88.2
新 4 号国道アクセス道路整備事業	45.3	青少年ホーム代替施設建設事業	111.4
桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	60.3	合 計	2,013.1

・臨時財政対策債発行額

23 億円

(対前年度 △2 億円 △8.0%)

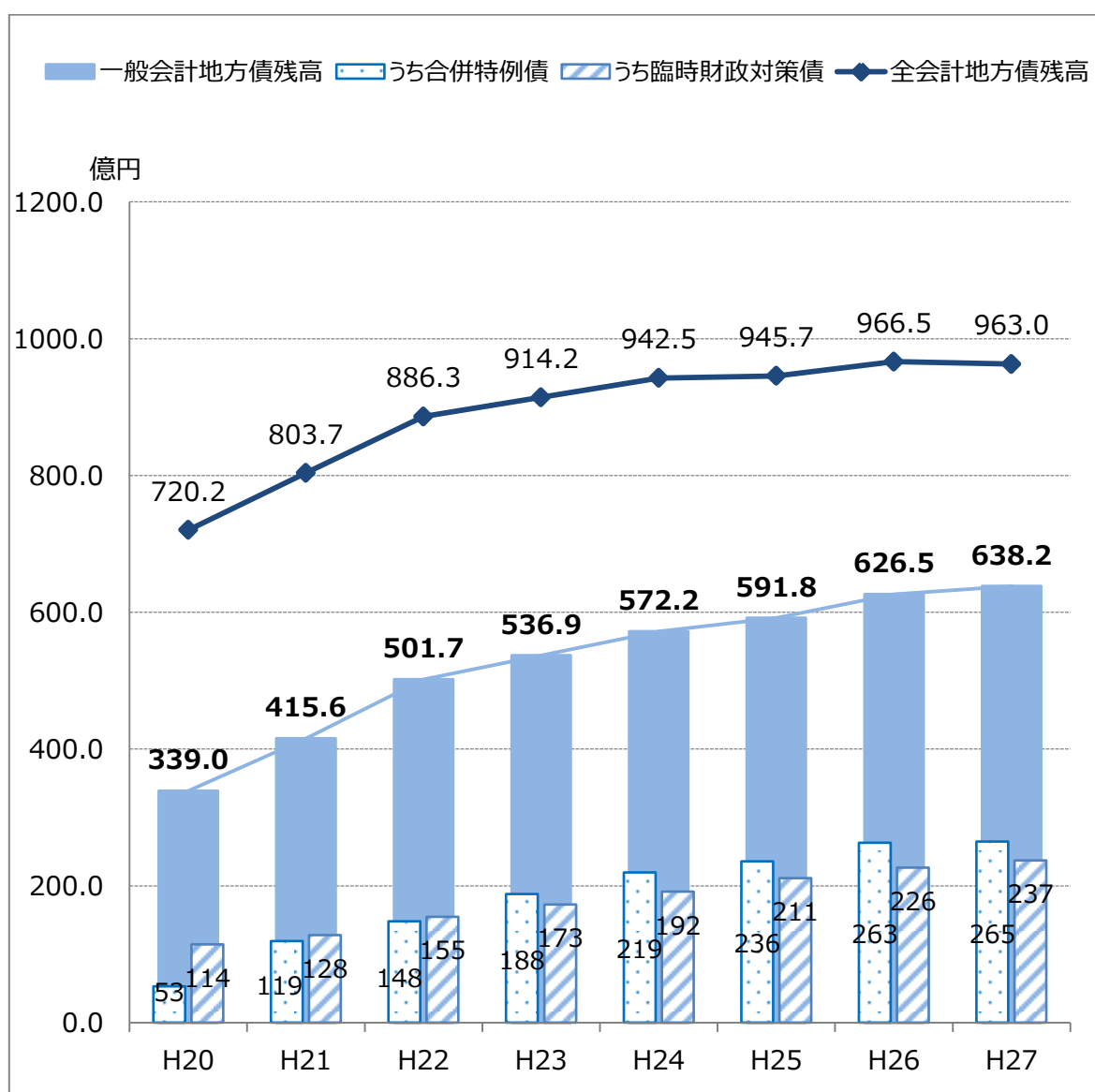
国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）。

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・水道事業会計）

（単位：億円）

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債残高(全会計)	720.2	803.7	886.3	914.2	942.5	945.7	966.5	963.0
うち一般会計	339.0	415.6	501.7	536.9	572.2	591.8	626.5	638.2
うち合併特例債	53.0	119.0	148.1	187.8	219.4	235.8	262.9	264.9
うち臨時財政対策債	114.4	127.8	154.9	172.8	191.5	211.1	226.4	237.2

※H20～H25 は決算額、H26 は3月補正後の見込み額、H27 は当初予算額



※一般会計地方債残高は、主に合併特例債及び臨時財政対策債の発行により増加している。

⑤ 繰入金 8億6,500万円
(対前年度 +2億4,200万円 +38.7%)

・基金繰入金 8億6,500万円
(対前年度 +2億4,200万円 +38.8%)

・財政調整基金繰入金 3億4,000万円
(対前年度 +1億6,000万円 +88.9%)

・平成25年度末残高 26億9,100万円
 ・平成26年度末残高(見込額) 32億2,100万円
 ・当初予算繰入後の年度末残高見込額 28億8,100万円

・その他の基金繰入金 5億2,500万円
(対前年度 +8,200万円 +18.5%)

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

基金名	H27	H26	増減	H26末 残高見込	H27末 残高見込
減債基金	100	100	0	624	524
自治振興基金	98	95	3	753	655
合併特例振興基金	200	195	5	1,406	1,206
企業立地調整基金	0	122	▲122	424	424
松岡奨学基金	3	3	0	18	15
松岡文化・スポーツ事業基金	1	1	0	35	34
公共施設整備基金	50	0	50	193	143
ふるさと振興基金	6	0	6	36	30
スポーツ振興基金	2	0	2	109	107
合計	460	516	▲56	3,598	3,138

(3) 財源の状況等(一般会計)

① 一般財源総額 324億4,100万円
(対前年度 +5億7,800万円 +1.8%)

前年度当初予算対比では、市税が5,000万円0.3%、地方消費税交付金が5億1,800万円31.2%それぞれ増等により、全体で5億7,800万円1.8%の増。

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的地方交付税は91億6,000万円で、対前年度2億円2.1%の減。

一般財源内訳

(単位：百万円、%)

項目	H27	H26	比較	伸率
市 税	19,209	19,159	50	0.3
地方譲与税	459	474	△ 15	△ 3.2
利子割交付金	26	35	△ 9	△ 25.7
配当割交付金	125	68	57	83.8
株式等譲渡所得割交付金	59	4	55	1375.0
地方消費税交付金	2,180	1,662	518	31.2
ゴルフ場利用税交付金	19	19	0	0.0
自動車取得税交付金	52	55	△ 3	△ 5.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
地方特例交付金	84	85	△ 1	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	23	24	△ 1	△ 4.2
地方交付税	6,860	6,860	0	0.0
繰入金	405	229	176	76.9
繰越金	600	600	0	0.0
臨時財政対策債	2,300	2,500	△ 200	△ 8.0
その他	39	88	△ 49	△ 55.7
合 計	32,441	31,863	578	1.8

・地方交付税 + 臨時財政対策債 91 億 6,000 万円

(対前年度 △2 億円 △2.1%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、対前年度 2 億円 2.1%の減。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方交付税	45.5	53.4	65.1	70.7	72.0	72.6	70.7	68.6
臨時財政対策債	11.9	18.5	33.2	24.8	26.5	27.9	26.0	23.0
合 計	57.4	71.9	98.3	95.5	98.5	100.5	96.7	91.6
伸 び 率	△5.0	25.3	36.7	△2.8	3.1	2.0	△ 3.8	△ 2.1

※H20～H25 は決算額、H26 は決算見込額、H27 は当初予算額

【参考】 地方財政計画における地方交付税の推移

(単位：兆円、%)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方交付税	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8
臨時財政対策債	2.8	5.2	7.7	6.2	6.1	6.2	5.6	4.5
合計	18.2	21.0	24.6	23.6	23.6	23.3	22.5	21.3
伸び率	2.2	15.4	17.1	△4.1	0	△1.3	△3.4	△5.3

② 地方債依存度

11.8%

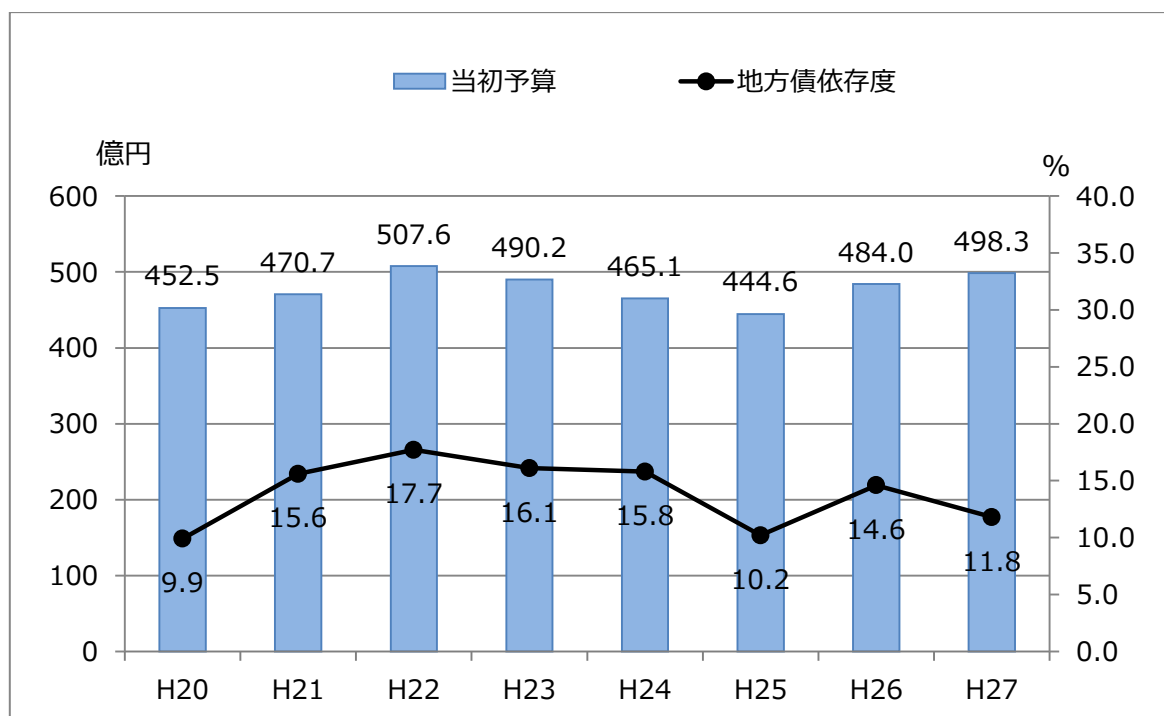
(対前年度 △2.8%)

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は 11.8%となり、対前年度 2.8%の減。

当初予算における地方債依存度の推移

(単位：%)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債依存度	9.9	15.6	17.7	16.1	15.8	10.2	14.6	11.8
※地方財政計画	11.5	14.3	16.4	13.9	13.6	13.6	12.7	11.1



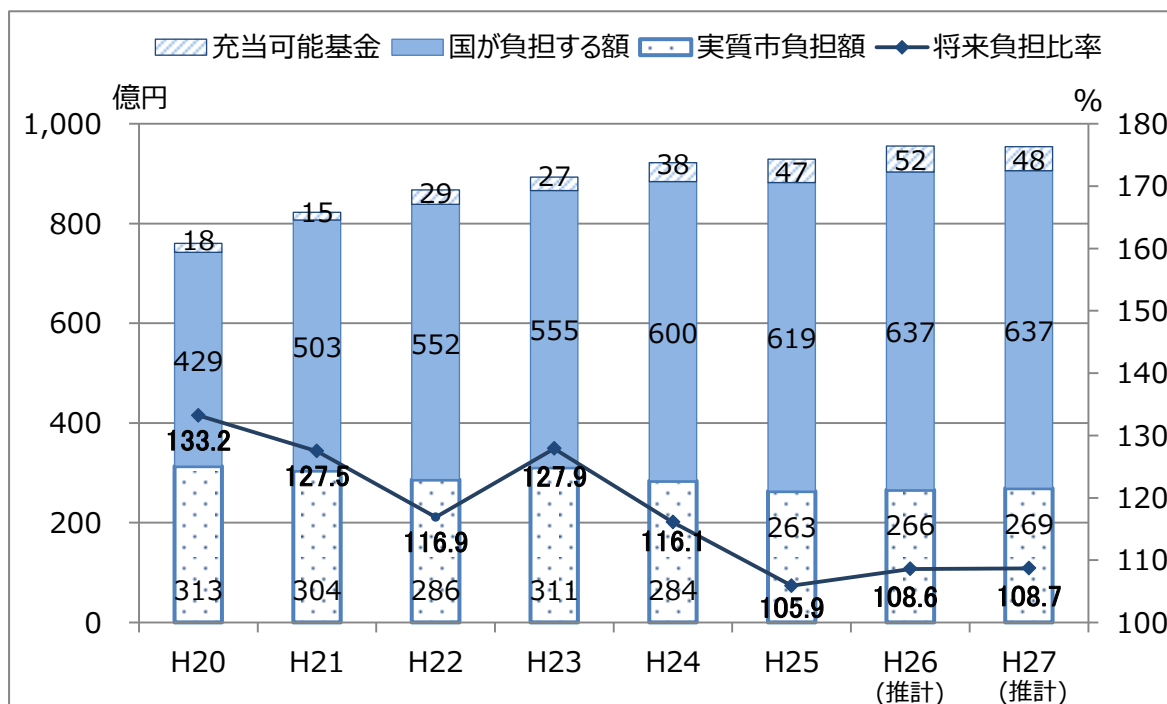
(4) 将来負担等 (推計)

① 将来負担比率 108.7%

(対前年度 +0.1%)

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な市負担額は、平成 25 年度以降 260 億円台で推移。

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を大きく下回る値で推移。

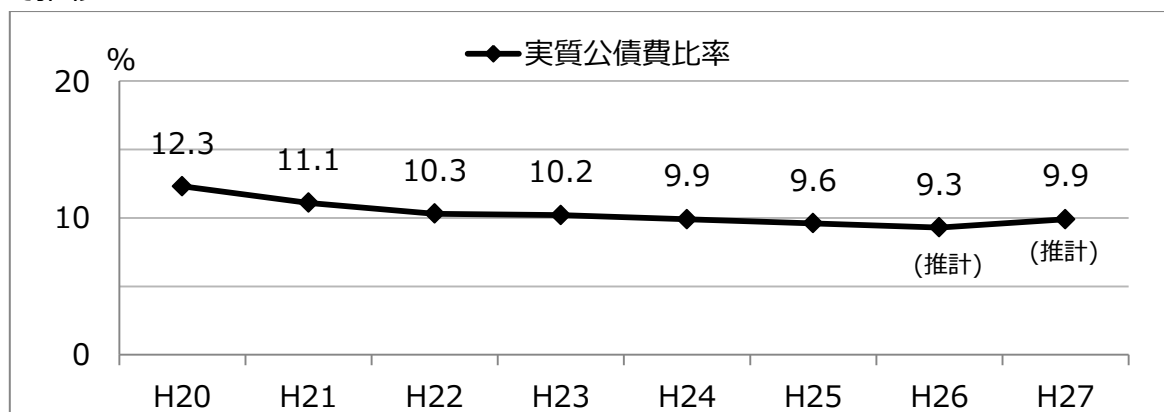


※H20~25 は決算、H26・27 については見込による推計値。

② 実質公債費比率 9.9%

(対前年度 +0.6%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を大きく下回る 10%前後の値で推移。



※H20~H25 は決算、H26・27 については見込による推計値。

※実質公債費比率は、3 か年平均の数値により算出される。

(5) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

・義務的経費 252億4,000万円

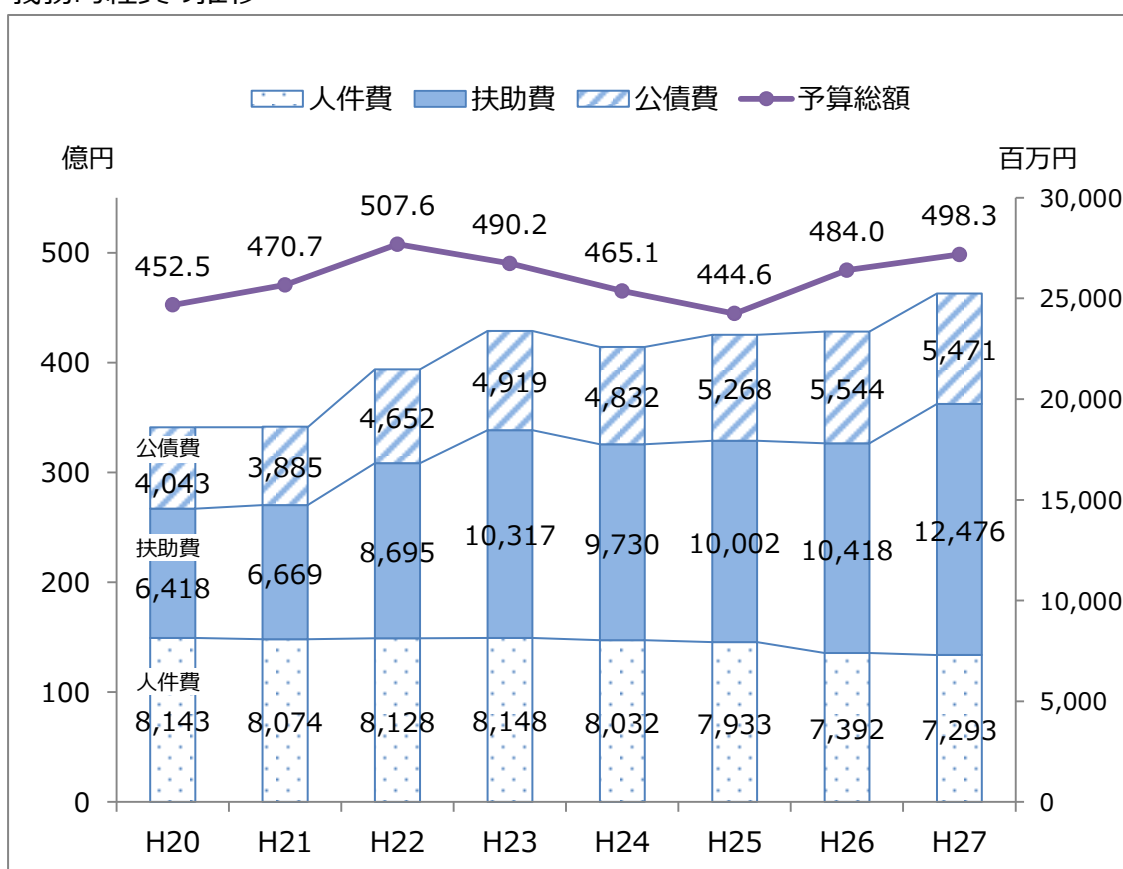
(対前年度 +18億8,600万円 +8.1%)

人件費は、職員数の減等に伴い減少しているものの、生活保護費、障害福祉介護給付費及び子ども・子育て支援新制度の施行に伴う扶助費の増により全体で18億8,600万円8.1%の増。

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	比較増減額	増減率
人件費	7,293	7,392	△99	△1.3
扶助費	12,476	10,418	2,058	19.8
公債費	5,471	5,544	△73	△1.3
合計	25,240	23,354	1,886	8.1

義務的経費の推移



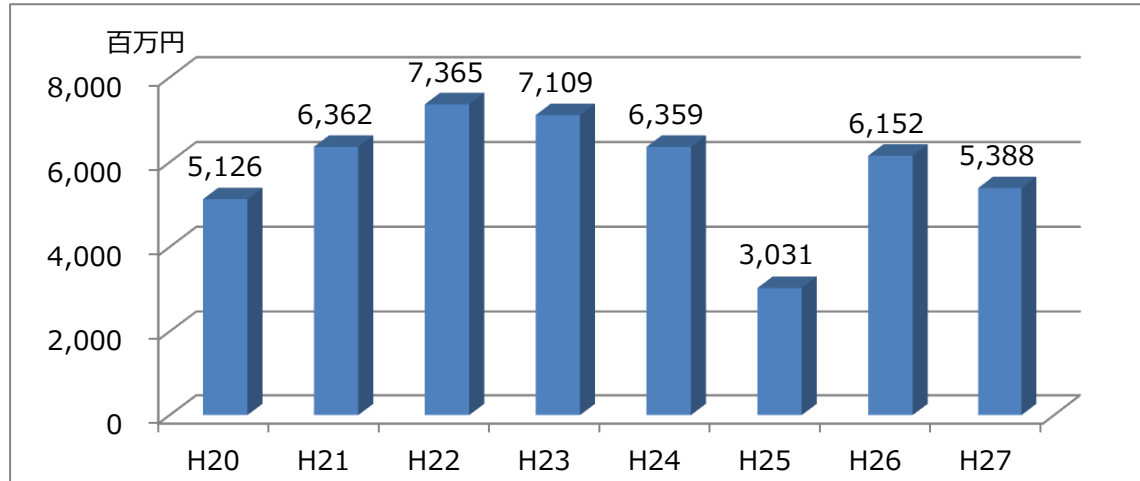
・投資的経費

53億8,800万円

(対前年度 △7億6,400万円 △12.4%)

小学校空調設備工事、中学校トイレ改修工事、青少年ホーム代替施設建設工事及び（仮称）三和地域交流センター建設工事に加え、道路新設改良工事等が増加しているものの、学校給食センター完成に伴い7億6,400万円12.4%の減。

普通建設事業費（当初予算）の推移



・その他の経費

192億200万円

(対前年度 +3億800万円 +1.6%)

物件費については、主に小学校教育ICT整備事業によるタブレット端末の整備等により1億2,600万円1.9%の増。

維持修繕費については、主に老朽化した公共施設の維持補修費、街路灯の新設改修等交通安全対策に係る経費の増により8,400万円16.9%の増。

繰出金については、主に介護給付費の増に伴う介護保険特別会計繰出金の増等により1億500万円1.9%の増。

(単位：百万円、%)

項目	H27 当初予算	H26 当初予算	比較増減額	増減率
物件費	6,700	6,574	126	1.9
維持修繕費	582	498	84	16.9
補助費等	6,084	6,093	△9	△0.1
災害復旧事業費	1	1	0	0.0
積立金	18	16	2	12.5
投資及び出資金	10	10	0	0.0
貸付金	59	59	0	0.0
繰出金	5,678	5,573	105	1.9
予備費	70	70	0	0.0
合計	19,202	18,894	308	1.6

② 目的別経費

・民生費 198億6,000万円 (対前年度 +18億9,900万円 +10.6%)

子ども・子育て支援新制度の施行、子ども・子育て支援財団への支援、子育て広場設置工事、医療費無料化の拡大及び生活保護の扶助費等の増により全体で18億9,900万円10.6%の増。

・衛生費 35億3,600万円 (対前年度 +1億8,200万円 +5.4%)

幹線道路美化事業の開始、斎場の環境整備、小児用インフルエンザワクチン接種の助成等の増により全体で1億8,200万円5.4%の増。

・商工費 5億8,400万円 (対前年度 +1億5,000万円 +34.5%)

若者・子育て世帯定住促進奨励金の施行、企業立地促進奨励金の増等により全体で1億5,000万円34.5%の増。

・土木費 51億5,500万円 (対前年度 +2億2,100万円 +4.5%)

道路新設改良事業、ネーブルパーク整備事業の増等により全体で2億2,100万円4.5%の増。

・教育費 73億600万円 (対前年度 △11億6,200万円△13.7%)

古河塾新設による学習環境の提供、小学校教育ICTの導入及びチーム・ティーチング事業の拡充に加え、小学校空調設備工事、中学校トイレ改修工事、青少年ホーム代替施設建設工事及び(仮称)三和地域交流センター建設工事等により増となっているものの、古河第一小学校校舎や学校給食センターの完成により全体で11億6,200万円13.7%の減。

目的別歳出予算の概要

(単位：百万円、%)

項目	H27 当初予算	H26 当初予算	比較増減額	増減率
議会費	331	331	0	0.0
総務費	4,428	4,315	113	2.6
民生費	19,860	17,961	1,899	10.6
衛生費	3,536	3,354	182	5.4
労働費	19	31	△12	△36.8
農林水産業費	1,141	1,087	54	4.9
商工費	584	434	150	34.5
土木費	5,155	4,934	221	4.5
消防費	1,910	1,854	56	3.0
教育費	7,306	8,468	△1,162	△13.7
災害復旧費	1	1	0	0.0
公債費	5,471	5,544	△73	△1.3
諸支出金	18	16	2	18.2
予備費	70	70	0	0.0
合計	49,830	48,400	1,430	3.0

※増減率は、実数値による算出値

(6) 特別会計当初予算

特別会計 360 億 5,000 万円

(対前年度 +25 億 4,700 万円 +7.6%)

国民健康保険特別会計（事業勘定）で国の制度改正や療養給付費の増等により 27 億 9,000 万円 17.0%の増、介護保険特別会計（保険事業勘定）で介護給付費の増等により 7 億 1,800 万円 8.2%の増となっている。

また、古河駅東部土地区画整理事業特別会計、片田南西部土地区画整理事業特別会計及び公共下水道事業特別会計等で事業費が減となっている。

各会計予算額

(単位：百万円、%)

	特別会計名	H27 当初予算	H26 当初予算	増減	率
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	19,236	16,446	2,790	17.0
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	69	69	0	△1.0
3	古河福祉の森診療所特別会計	159	185	△ 26	△13.7
4	後期高齢者医療特別会計	1,131	1,100	31	2.8
5	介護保険特別会計（保険事業勘定）	9,503	8,785	718	8.2
6	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	50	66	△ 16	△ 25.1
7	公共下水道事業特別会計	3,967	4,229	△ 262	△ 6.2
8	農業集落排水事業特別会計	669	762	△ 93	△ 12.2
9	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
10	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	683	1,131	△ 448	△ 39.6
11	片田南西部土地区画整理事業特別会計	296	441	△ 145	△ 32.9
12	公共用地先行取得特別会計	196	198	△ 2	△ 1.1
	合 計	36,050	33,503	2,547	7.6

※増減率は、実数値による算出値

(7) 水道事業会計当初予算

水道事業会計 40億3,700万円

(対前年度 △4,400万円 △9.8%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

資本的収入は、企業債、思川浄水場建設改良事業の減少に伴う負担金が7億2,400万円65.7%の減。

資本的支出は、配水管布設工事量の減少、三和浄水場取水施設・浄水施設の大規模な改良工事が概ね終了したこと等により5億6,800万円26.9%の減。

(単位：百万円、%)

会計名	H27 当初予算	H26 当初予算	増減	率
収益的収入	2,684	2,617	67	2.6
収益的支出	2,496	2,368	128	5.4
資本的収入	378	1,102	△ 724	△ 65.7
資本的支出	1,541	2,109	△ 568	△ 26.9

※ 水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,163百万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61百万円、過年度分損益勘定留保資金1,102百万円で補てんするものとする。

3. 主な事業の概要

教育文化

予算額（単位：千円）

(1) 古河塾による学習環境の提供	新規	50,259
-------------------	----	--------

市内全小中学校において、通塾していない児童生徒を対象に放課後学習支援の場を提供します（小学校1時間、中学校1時間30分）。各学校では、配置された2名のサポーターが児童生徒の指導にあたり、教材は各校に整備されたタブレットを活用し、ネット配信された問題を使用します。

古河塾推進事業《指導課》

(2) 小学校 I C T 活用の推進	拡充	184,690
---------------------	----	---------

児童の学力向上を目的に I C T 機器（タブレット端末、大型ディスプレイ、実物投影機）を配置し、デジタル教科書等の教育用ソフトや投影機等を活用した授業を展開します。

○タブレット端末の配置（1,421台）

- ・モデル校3校（古河五小、上大野小、大和田小）には全児童に配置
- ・その他の20校には40台を配置
- ・中核となる教員用として150台を配置

小学校教育 I C T 整備事業《教育総務課》

(3) ティーム・ティーチング授業の充実	拡充	101,112
----------------------	----	---------

児童生徒一人ひとりの個人差や、習熟度に応じた指導の充実を図ることを目的に、現在、教育活動指導員を各小学校1名ずつ、中学校には2名ずつ配置し、ティーム・ティーチング授業を展開していますが、大規模校に指導員を追加配置し、学校規模に応じた指導員体制により基礎的・基本的な知識、技能の確実な習得を図ります。

○追加配置校

小学校：1名ずつ追加（古河四小、古河六小、中央小、諸川小）

中学校：2名ずつ追加（古河一中、古河二中、総和中、総和南中）

学校教育支援事業《指導課》

予算額（単位：千円）

(4) 学習環境等の向上	拡充	929,238
--------------	----	---------

空調設備設置 764,448千円

夏の猛暑のなか、児童生徒の健康管理と学習意欲の向上を図るため、各小中学校の教室にエアコンを順次設置します。

○小学校 23 校（エアコン設備設置）、中学校 9 校（実施設計）

トイレの洋式化 102,952 千円

学校トイレの環境改善を図るため、和式便器の洋式化及びウォシュレット設置等の改修工事を順次実施します。

○小学校 1 校（諸川小）、中学校 4 校（古河一中、総和北中、三和北中、三和東中）

散水栓設置 61,838 千円

学校の校庭について、強風時には砂埃となり、児童生徒への健康被害や近隣住宅への飛散等の影響が考えられることから、散水栓が未整備である古河地区及び三和地区の小学校へ順次設置します。平成 27 年度は、小学校 3 校に設置工事を行います。

○小学校 3 校（古河三小、古河七小、名崎小）

小学校環境整備事業《教育総務課》

中学校環境整備事業《教育総務課》

(5) 青少年ホーム代替施設の建設	新規	117,522
-------------------	----	---------

平成 28 年度の完成を目指して、老朽化した青少年ホームを解体し、新たに代替施設を建設します。平成 27 年度は解体工事、代替施設の基本・実施設計及び新築工事を実施します。

青少年ホーム代替施設建設事業《施設管理課》

(6) (仮称)三和地域交流センターの建設	新規	116,419
-----------------------	----	---------

平成 29 年度の完成を目指して、老朽化した三和公民館を解体し、新たに（仮称）三和地域交流センターを建設します。平成 27 年度は解体工事、基本・実施設計を実施します。

(仮称) 三和地域交流センター建設事業《施設管理課》

福祉健康

予算額（単位：千円）

(1) 古河市子ども・子育て支援財団への支援	新規	7,673
------------------------	----	-------

子育て支援施策の更なる充実を図ることを目的とした「一般財団法人古河市子ども・子育て支援財団」の活動に対して支援を行います。

子育て支援団体活動支援事業《子育て対策課》

(2) 小児用インフルエンザ予防接種の助成	新規	23,310
-----------------------	----	--------

子育て支援とインフルエンザ流行時の病気の蔓延を防止するため、生後6カ月から18歳までの人を対象に、インフルエンザワクチン予防接種料の一部（1,000円）を助成します。

小児用インフルエンザワクチン接種事業《健康づくり課》

(3) 子育て支援の拠点構想の策定	新規	40,318
-------------------	----	--------

古河赤十字病院跡地を「子育て支援の拠点」として位置づけ、今後の施設整備の基本構想を策定します。これに伴い、まず、老朽化した上辺見保育所の整備に着手し、平成27年度は、実施設計を行います。

保育総務事業《子育て対策課》

上辺見保育所施設整備事業《子育て対策課》

(4) 20歳までの医療費助成の拡大	拡充	128,630
--------------------	----	---------

茨城県の医療福祉費支給制度（マル福）の対象外となる小学生から18歳までの人に対し、古河市独自の医療費助成制度（マル古）で医療費の一部助成を継続実施するとともに、平成27年度は、6月1日から新たに20歳までの学生に限り、医療費の一部助成を拡大（所得制限あり）し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。

医療費助成（市単）事業《国保年金課》

生活環境

予算額（単位：千円）

(1) 防犯カメラの設置	新規	10,436
--------------	----	--------

3か年で防犯カメラ100基を整備する取組みの初年度として、小・中学校（33校）の通学路を中心に防犯カメラ40基を新たに設置し、防犯カメラを利用した適切な犯罪防止対策を行い、市民の安全で安心な生活の確保を図ります。

防犯対策事業《交通防犯課》

(2) 市内幹線道路の環境美化	新規	10,000
-----------------	----	--------

市内の幹線道路の交差点を中心に、定期的な清掃活動を行い、ごみを捨てにくい環境づくりを進めます。

幹線道路環境美化事業《環境課》

(3) 古河市斎場の環境整備	新規	149,947
----------------	----	---------

斎場利用者の増加に対応するため、斎場南側駐車場を拡張するとともに、緩衝緑地帯を設け、施設周辺の生活環境に配慮した施設とします。平成27年度は用地取得を行います。

斎場管理事業《環境課》

(4) 防災行政無線の整備	拡充	99,395
---------------	----	--------

大雨・洪水・暴風などの災害時に周辺住民に対して防災や避難に関する情報を伝達するため、昨年に引き続き、河川沿岸の公共施設にデジタル防災行政無線（屋外拡声子局）の設置等を行うとともに、古河市役所三和庁舎にある親局のデジタル化工事を行います。

防災行政無線等維持管理事業《危機管理防災課》

コミュニティ・行政

(1) 合併10周年記念特別事業	新規	26,500
------------------	----	--------

合併10周年を記念する事業を実施します。

○主な事業：合併10周年記念式典、記念企画展、ご当地商品開発等

合併10周年記念特別事業《企画課》

産業労働

予算額（単位：千円）

(1) 企業誘致等に伴う若者・子育て世帯の定住促進	新規	89,680
<p>企業誘致等に伴う若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金を交付します(交付要件あり)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○転入者住宅取得奨励金 40万円 ○市内業者施行奨励金 10万円 ○区画整理事業保留地取得奨励金 50万円 <p style="text-align: right;">若者・子育て世帯定住促進奨励事業《商工政策課》</p>		
(2) 市内空き店舗の活用	継続	6,087
<p>古河市内における商店街等の区域内の空き店舗を活用し、コミュニティ施設の整備や魅力ある店舗の出店（改造費補助・賃借料補助）、集客力向上のためのイベント事業に助成し、商店街の活性化を図ります。</p> <p style="text-align: right;">市内空き店舗活用事業《商工政策課》</p>		
(3) 商工業団体への支援	拡充	32,900
<p>参加者・店舗・主催者が一体となり、商業振興、定住化・少子化対策・地域振興を目的とするイベント「古河コン」の開催に対し、補助金を交付します。</p> <p>また引き続き、市内商工業の振興のための事業を実施する古河市商工会、古河市工業会、古河商工会議所、古河市食品衛生協会各支部に対し、補助金を交付します。</p> <p style="text-align: right;">商工業団体等助成事業《商工政策課》</p>		
(4) 銘柄産地育成への支援	継続	2,400
<p>農協、生産者団体と協力しながら、産地のPRや銘柄農産物の加工による高付加価値化に向けての取り組みを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○銘柄産地品目：かぼちゃ、バラ、にんじん、サニーレタス、ニガウリ ○銘柄推進産地品目：ブロッコリー <p style="text-align: right;">青果物銘柄産地育成事業《農政課》</p>		
(5) 農業・農村資源(多面的機能)保全事業	拡充	19,908
<p>農業・農村には、国土の保全、水源のかん養（水が自然にしみこむこと）、自然環境の保全、良好な景観の形成など、多面的な機能があります。こうした機能は農村だけでなく、都市住民の生活にも役立つもので、私たちの生活を支えています。こうした機能の維持・向上のための共同活動をする組織・団体に対して交付金を支払い、その活動を支援します。</p> <p style="text-align: right;">土地改良費事務事業《土地改良課》</p>		

都市基盤

予算額（単位：千円）

(1) 道路環境の整備	拡充	1,285,747
-------------	----	-----------

道路環境の管理 488,588千円

生活道路の舗装及び道路構造物の整備や維持管理を行うことにより、市民生活の安全の確保に努めます。 道路補修事業《道路整備課》

道路の新設改良 797,159千円

地域住民の利便性と安全性の向上を図るため、未改良の生活道路等の整備を行います。 道路新設改良事業《道路整備課》